

政策調整会議の概要

開催日 平成 25 年 10 月 17 日（木）

◎項 目

- 1 平成 26 年度当初予算編成方針について【総務部】
- 2 平成 26 年度知事部局組織・定数の改正方針について【総務部】
- 3 新規「高等学校」卒業者求人・求職・就職状況（年度別推移）について【商工労働部】
- 4 県政改革アクションプランの取組状況の検証について【総務部】

◎内容

1 平成 26 年度当初予算編成方針について【総務部】

総務部から、平成 26 年度当初予算編成方針について説明を行った。

【概要】

予算編成のポイント

○課題解決先進県を目指し、事業のさらなるバージョンアップを促進

- ・平成 25 年度当初予算で設定した「課題解決先進枠」を拡充し、課題解決先進県を目指した新たな事業への重点的な配分を実施。
- ・「課題解決先進枠」への要求に際し、既存事業を積極的に見直し、創意工夫による事業の組み替え・バージョンアップを促進するため、25 年度予算から削減した額の 1.5 倍まで要求可能。
- ・費用対効果等の観点から既存事業について積極的な見直しを実施し、課題解決先進県を目指した取り組みを推進するため、経常的経費は△5%のシーリング（投資的経費はゼロシーリング）。

○新行動計画に沿った南海トラフ地震対策の実施。

- ・平成 25 年 6 月策定の「南海トラフ地震対策行動計画」に掲げた目標を達成するために必要な事業を着実に実施。

○県経済や雇用への配慮と財政の健全化の両立

- ・県民の暮らしと雇用を支えるため、普通建設事業費の一般財源総額（地方債含む）を確保し、立ち遅れたインフラ整備を推進。
- ・国の経済対策により積み立てられた基金事業終了後も、産業振興計画の強力な推進や日本一の健康長寿県づくりの着実な実行などに必要な事業を継続。

○国の動向の把握と県予算への反映

- ・税制改正の議論など、国の動向に留意し、積極的に情報収集を行い、本県への影響を見極めた上で確実に予算に反映。

2 平成 26 年度知事部局組織・定数の改正方針について【総務部】

総務部から、平成 26 年度知事部局組織・定数の改正方針について説明を行った。

【概要】

- ・平成 26 年度は、南海トラフ地震対策や第 2 期産業振興計画、日本一の健康長寿県づくり等 5 つの基本政策と、横断的に関わる中山間地域の総合対策など緊急性・重要性の高い分野に対して、職員を重点配置する方針を堅持しながらも、行政改革プランが目標とする平成 27 年度 3,300 人体制に向け、プランの着実な推進を図るため、知事部局全体で現在よりも△30 人程度（巡行ベース）のスリム化を図る。

- ・各部局においては、不要不急の事業の見直し、業務の外部委託、現業業務の見直し、公社等外郭団体への派遣の縮小など、業務のあり方を徹底して見直し、まずは部局内で徹底してスリム化を図った上で、新しい県政課題に対応する。
- ・年金支給開始年齢の引き上げに伴い、雇用と年金の接続を図る必要があるため、再任用職員を増員。特に、今年度初めて4名配置した短時間勤務再任用職員を積極的に配置。

3 新規「高等学校」卒業者求人・求職・就職状況（年度別推移）について【商工労働部】

商工労働部から新規「高等学校」卒業者求人・求職・就職状況（年度別推移）について、概要説明を行った。

【概要】

- ・平成26年3月新規の高等学校卒業予定者について、各関連団体や事業者の方に求人票の送付提出採用枠の拡大をお願いしてきた結果として、去年から111人多い、799人の求人数があり、平成11年以降の最高値となった。

求人数（県内）	・・・	799人	[前年比16.1%]
求職者数	・・・	1,344人	[前年比1.2%]
求人倍率（県内）	・・・	0.78倍	[前年比0.06ポイント]

4 県政改革アクションプランの取組状況の検証について【総務部】

総務部から県政改革アクションプランの取組状況の検証について、概要説明を行った。

【概要】

- ・平成25年度の取り組み状況について、コンプライアンスの確立や綱紀粛正について繰り返し徹底を図る中で、免状交付に係る不適切な事務処理や個人情報記載された書類の紛失が発生したことなどを踏まえて、組織としての自浄能力の発揮や法令違反等に対するチェック機能が働いているかなど各所属単位での職員による話し合い、各部局における課長会などで検証をお願いする。